事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項

計画コード	事業名	部名	財務部
02225-1	行政改革推進費	室名	財政行革室

施策体系		財務科目	
基本施策の大綱	06:行政経営	会計	一般会計
基本施策	01:自立した行政経営の推進	款	総務費
施策の方向	04:行財政改革の推進	項	総務管理費
戦略ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ		目	一般管理費

②目的・概要

対象	市民・市職員
目的	開かれた市政の推進と行財政運営の強化に向け、第2次亀山市行財政改革大綱を策定し、同前期実施計画に掲げる実施事業の進捗を適切に管理することで、着実に行財政改革の推進を図る。
概要	・行財政改革推進本部による第2次亀山市行財政改革大綱の策定及び進捗管理を行う。 ・『ザ・点検 ～亀山モデル～』において事務事業の検証を行い、「行政経営資源の効率的な再配分」「職員の更なる意識改革」「事業に対する説明責任の徹底」を図る。 ・公共施設等総合管理計画検討委員会による公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進する計画の策定を進める。

③指標

				27年度	28年度
①	名称	行財政改革推進本部会議の開催	計画値		
	補足	会議の開催回数	実績値	4	
			単位	回	
②	名称	行財政改革統括管理委員会及び管理委員会の開催	計画値		
	補足	会議の開催回数	実績値	8	
			単位	回	
③	名称	ザ・点検～亀山モデル～の実施	計画値		
	補足	内部点検及び外部点検の開催回数(各1回)	実績値	2	
			単位	回	
④	名称	公共施設等総合管理計画検討委員会の開催	計画値		
	補足	会議の開催回数	実績値	2	
			単位	回	

④事業の計画・実績

年度計画	年度実績
	行財政改革統括管理委員会及び管理委員会を8回開催し、8月に第2次亀山市行財政改革大綱を、10月に前期実施計画を策定した。また、それらを着実に推進するため、行財政改革推進本部会議を4回開催した。 『ザ・点検 ～亀山モデル～』については、内部及び外部点検を各1回実施し、結果を予算や行財政改革大綱前期実施計画に反映した。 公共施設等総合管理計画の策定については、11月に検討委員会を設置し、2回の会議で概要説明や公共施設の現地視察等を行った。

事業費	計画額	予算額	決算額
事業費		806	675
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		806	675
再掲 翌年度への繰越額			0
再掲 前年度からの繰越額			0
総人件費 ①			6,067
総コスト ⑥			6,742

人件費			
総人件費	①	6,067	
一般職員人件費	②	6,067	平均給与額×③
所要人員	③	0.80	
臨時職員人件費	④	0	
受益者負担額	⑤	0	
受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥

⑤事業の評価

【事業の成果】

第2次亀山市行財政改革大綱及び前期実施計画を策定し、計画に掲げる住民票や税証明等交付手数料の改正などの取組みを行った。また、『ザ・点検 ～亀山モデル～』においては、内部点検(5月17日)と外部点検(8月29日)の2段階方式により、昨年度と合せて36の事務事業を公開の場で検証することで、概要記載の目的に対して一定の成果が得られた。なお、この結果については、第2次亀山市行財政改革大綱にも反映させた。公共施設等総合管理計画については、課題や施設の状況の整理を行い、平成28年度末策定に向けて順調に協議を進めた。

総合判定

B

まずまず進んだ

【反省点・課題】

第2次亀山市行財政改革大綱前期実施計画の策定が10月となったことから、平成27年度取組分については一部で進捗に遅れが生じた。前期実施計画の計画期間である平成29年度までの3年間で改革が計画どおりに進むよう対策を講じる必要がある。

公共施設等総合管理計画については、今後の財政状況の見通しから延床面積の縮小が見込まれるが、縮小にあたっての基準を明確に設定する必要がある。

【改善の方向性】

計画に掲げた取組のうち部内での調査や検討にとどまったものや国の動向等に影響されるものなど、順調に進まなかったものについては、部長・室長ヒアリング等を適時行って進捗状況や課題を共有することで、着実に改革が進むよう管理していく。また、担当室のみでは困難な取組については、行財政改革推進本部会議で協議を行うなど、オール市役所でスピード感を持って取り組んで行く。

公共施設等総合管理計画は、将来費用の試算と利用実態等から、適切な保有量となるよう施設類型ごとに方針を定めていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 財政行革室長 田中 直樹